

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月2日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東・大・名  
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-5434-8611  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 平成24年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	139,101	5.0	7,700	27.2	6,942	38.0	3,720	34.3
24年3月期第2四半期	132,448	△3.8	6,052	△51.1	5,032	△56.4	2,769	△62.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △6,767百万円 (-%) 24年3月期第2四半期 △11,400百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	9.94	9.47
24年3月期第2四半期	7.30	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	317,999	105,284	31.4	267.58
24年3月期	306,772	109,777	35.7	288.74

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 99,739百万円 24年3月期 109,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	3.00	-	4.00	7.00
25年3月期	-	3.00	-	-	-
25年3月期(予想)	-	-	-	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	292,000	16.2	15,500	80.3	13,000	100.0	7,400	24.9	19.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	399,167,695株	24年3月期	399,167,695株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	26,428,291株	24年3月期	20,308,981株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	374,211,797株	24年3月期2Q	379,422,526株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成24年11月2日（金）に、決算説明会資料を当社ホームページ（<http://www.minebea.co.jp>）に掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	11
(7) 追加情報 .....	11
4. 補足情報 .....	12
平成25年3月期 第2四半期決算短信補足資料 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の日本経済は、東日本大震災からの復興需要もあり内需は堅調に推移しましたが、海外経済の減速とアジア向け輸出の減少により景気の回復は弱まりました。米国経済は、個人消費は比較的堅調に推移し住宅着工件数も改善が進みましたが、失業率が高い水準で推移するなど弱い成長にとどまりました。欧州経済は、ドイツは比較的堅調に推移しましたが、他のユーロ圏では政府債務問題の対策効果が現れず失業率が上昇するなど、低迷が続きました。アジアでは、欧州経済低迷の影響を受け輸出の減速など、中国をはじめ他の多くのアジア諸国でも経済成長は鈍化してまいりました。

当社グループは、かかる厳しい経営環境の中で収益力のさらなる向上を実現し、経営効率改善により利益を確保するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、世界経済の減速下にもかかわらず、売上高は139,101百万円と前年同期比6,653百万円（5.0%）の増収、営業利益は7,700百万円と前年同期比1,648百万円（27.2%）の増益、経常利益は6,942百万円と前年同期比1,910百万円（38.0%）の増益となりました。四半期純利益も3,720百万円と前年同期比951百万円（34.3%）の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、第1四半期はタイの大規模洪水からの回復に合わせて販売が堅調に推移しましたが、第2四半期には、世界経済の減速とHDD市場の悪化の影響を受け売上が減少しました。ロッドエンドベアリングは、航空機需要の増加に伴い受注も増加し、第1四半期に引き続き第2四半期も、売上、利益とも堅調に推移しました。ピボットアッセンブリーは、タイの大規模洪水以降は高水準のシェアを維持しており、第2四半期にはHDD市場悪化の影響を受けたものの、前年同期比では増収、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56,944百万円と前年同期比2,341百万円（4.3%）の増収となりました。また、このような状況の下で継続的な原価低減に努めた結果、営業利益は14,471百万円と前年同期比1,093百万円（8.2%）の増益となりました。

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーターは、第2四半期に入り欧州をはじめとする主要市場の景気低迷による需要減少が顕著になり、業績は低迷しました。一方、HDD用スピンドルモーターは、第1四半期から拡販と原価低減に取り組んでおり、第2四半期にはHDD市場悪化の影響もありましたが、高付加価値品の販売が増加して前年同期比で増収となり、損益も改善しました。また、精密モーターは、ハイブリッド車向けレゾルバが順調に売上を伸ばしました。なお、第2四半期より、本年5月に買収したモアテックグループの業績を含めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は50,219百万円と前年同期比239百万円（0.5%）の増収となり、営業損失は962百万円と前年同期比455百万円の改善となりました。

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、第1四半期よりタブレットPC向けの販売が始まりましたが、初期トラブルや一時的な在庫調整の影響もありましたので当初計画には未達でしたが、収益向上に大きく貢献しました。また、スマートフォン向け新モデルの生産、販売も始まり前年同期比で増収、増益となりました。計測機器は、自動車向けの回復と生産効率の改善により、堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27,110百万円と前年同期比7,653百万円（39.3%）の増収となり、営業利益は404百万円と前年同期比366百万円（954.3%）の増益となりました。

その他の事業は、スピーカー及び特殊機器が主な製品であります。特殊機器は売上、利益とも堅調に推移しました。一方、キーボードの完成品生産から撤退したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,827百万円と前年同期比3,580百万円（ $\Delta$ 42.6%）の減収となりましたが、営業利益は308百万円と前年同期比464百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等6,520百万円を調整額として表示しており、前年同期比731百万円の費用の増加となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めておりますが、ここ数年は業績の拡大に向けて、積極的な設備投資を進めております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は317,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,227百万円の増加となりました。その主な要因は、売上増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加4,554百万円、たな卸資産の増加5,752百万円及び有形固定資産の増加8,544百万円であります。負債は212,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,720百万円の増加となりました。その主な要因は、仕入の増加等による支払手形及び買掛金の増加3,055百万円及び長短借入金の増加13,420百万円であります。純資産は、円高による為替換算調整勘定の大きな減少に伴い、105,284百万円と前連結会計年度末に比べ4,493百万円減少しました。また、自己資本比率は31.4%と前連結会計年度末に比べ4.3ポイント悪化しました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は19,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,828百万円の減少となりました。また、前年同期末比1,295百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増加並びに減価償却費等により7,874百万円の収入となり、前年同期に比べ1,671百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により21,125百万円の支出となり、前年同期に比べ7,403百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、短期借入金の増加10,075百万円及び長期借入金の増加3,687百万円等の収入がありました。一方、自己株式取得のための支払2,154百万円及び配当金の支払等がありましたので、10,103百万円の収入となりました。また、前年同期に比べ11,596百万円の収入の増加となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結会計期間以降の事業環境は、引き続き欧州の政府債務問題に端を発した世界景気の減速や、日中関係の悪化による中国での販売減少などが懸念され、厳しい状況が続くものと予想されます。IT関連市場の中では、特にHDD市場の低迷が見込まれることから、ピボットアッセンブリー、ボールベアリング及びHDD用スピンドルモーターなどの関連製品の販売低迷が当面続くと予想されます。また、情報モーター等の各種モーター製品も自動車、OA市場向け等の販売の減少が予想されます。一方、ロッドエンドベアリング等の航空機用部品は需要が好調で販売が増加する見込みです。液晶用バックライトもタブレットPC市場及びスマートフォン市場が好調に推移する見込みで順調に販売の増加が続くと予想されます。

このような状況の中、現時点の予想可能な範囲で当社の業績に与える影響について見直しをいたしましたので、通期業績予想を次のように変更いたします。

売上高	292,000百万円	(116.2%)
営業利益	15,500百万円	(180.3%)
経常利益	13,000百万円	(200.0%)
当期純利益	7,400百万円	(124.9%)

( ) は対前期比率

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,330	25,393
受取手形及び売掛金	58,794	63,348
有価証券	787	989
製品	16,897	20,905
仕掛品	14,623	14,641
原材料	9,647	10,871
貯蔵品	3,531	3,391
未着品	4,324	4,967
繰延税金資産	4,374	5,231
その他	16,603	12,709
貸倒引当金	△129	△127
流動資産合計	157,787	162,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,407	102,958
機械装置及び運搬具	231,887	223,211
工具、器具及び備品	43,206	42,211
土地	13,236	13,940
リース資産	1,619	1,281
建設仮勘定	6,514	9,716
減価償却累計額	△270,831	△257,735
有形固定資産合計	127,039	135,583
無形固定資産		
のれん	4,222	4,387
その他	1,256	1,089
無形固定資産合計	5,479	5,477
投資その他の資産		
投資有価証券	8,050	6,345
長期貸付金	19	124
繰延税金資産	5,846	5,427
その他	2,498	3,334
貸倒引当金	△13	△673
投資その他の資産合計	16,401	14,557
固定資産合計	148,920	155,619
繰延資産	65	58
資産合計	306,772	317,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,336	26,391
短期借入金	53,449	63,182
1年内返済予定の長期借入金	15,157	19,003
リース債務	280	248
未払法人税等	791	1,563
賞与引当金	3,818	5,811
役員賞与引当金	23	60
製品補償損失引当金	16	11
環境整備費引当金	71	88
事業構造改革損失引当金	104	7
資産除去債務	—	135
その他	18,665	14,898
流動負債合計	115,713	131,401
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
新株予約権付社債	—	174
長期借入金	56,237	56,077
リース債務	442	398
退職給付引当金	4,666	4,806
執行役員退職給与引当金	145	157
環境整備費引当金	943	849
その他	1,146	1,148
固定負債合計	81,281	81,313
負債合計	196,995	212,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	41,790	43,980
自己株式	△7,782	△9,752
株主資本合計	197,023	197,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	△193
繰延ヘッジ損益	△5	△8
為替換算調整勘定	△85,395	△94,984
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△2,318	△2,318
その他の包括利益累計額合計	△87,629	△97,504
新株予約権	—	45
少数株主持分	384	5,500
純資産合計	109,777	105,284
負債純資産合計	306,772	317,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	132,448	139,101
売上原価	103,956	107,878
売上総利益	28,492	31,222
販売費及び一般管理費	22,439	23,522
営業利益	6,052	7,700
営業外収益		
受取利息	269	189
受取配当金	76	72
為替差益	—	51
保険配当金	—	178
その他	210	278
営業外収益合計	556	770
営業外費用		
支払利息	1,123	1,234
為替差損	64	—
その他	388	294
営業外費用合計	1,576	1,528
経常利益	5,032	6,942
特別利益		
固定資産売却益	26	245
特別利益合計	26	245
特別損失		
固定資産売却損	13	12
固定資産除却損	48	69
災害による損失	—	1,461
貸倒引当金繰入額	—	669
事業構造改革損失	—	4
製品補償損失	22	—
環境整備費引当金繰入額	14	7
特別損失合計	98	2,225
税金等調整前四半期純利益	4,960	4,962
法人税、住民税及び事業税	1,939	2,103
法人税等調整額	374	△611
法人税等合計	2,314	1,491
少数株主損益調整前四半期純利益	2,645	3,470
少数株主損失(△)	△123	△249
四半期純利益	2,769	3,720



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,645	3,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△233	△282
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	△13,813	△9,952
その他の包括利益合計	△14,046	△10,238
四半期包括利益	△11,400	△6,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,083	△6,154
少数株主に係る四半期包括利益	△316	△613

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,960	4,962
減価償却費	9,957	9,553
のれん償却額	666	731
受取利息及び受取配当金	△346	△261
支払利息	1,123	1,234
固定資産売却損益(△は益)	△12	△232
固定資産除却損	38	69
売上債権の増減額(△は増加)	△5,033	△5,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,928	△7,096
仕入債務の増減額(△は減少)	3,217	2,767
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	659
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,659	2,082
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	364	211
前払年金費用の増減額(△は増加)	△239	△131
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	△36	12
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	△4
環境整備費引当金の増減額(△は減少)	△27	△21
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△112	△96
その他	460	△403
小計	11,671	8,950
利息及び配当金の受取額	346	257
利息の支払額	△1,119	△1,227
法人税等の支払額	△2,339	△1,438
法人税等の還付額	986	88
保険金の受取額	—	1,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,545	7,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,595	△5,726
定期預金の払戻による収入	1,783	4,973
有価証券の売却による収入	—	63
有形固定資産の取得による支出	△12,533	△20,668
有形固定資産の売却による収入	162	273
無形固定資産の取得による支出	△175	△206
投資有価証券の取得による支出	△232	△158
子会社出資金の取得による支出	△43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	355
貸付けによる支出	△390	△11
貸付金の回収による収入	318	8
その他	△16	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,722	△21,125

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,564	10,075
長期借入れによる収入	—	5,170
長期借入金の返済による支出	△1,540	△1,483
自己株式の取得による支出	△2,011	△2,154
自己株式の処分による収入	219	170
配当金の支払額	△1,530	△1,515
リース債務の返済による支出	△195	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,493	10,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,118	△793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,789	△3,941
現金及び現金同等物の期首残高	27,621	23,365
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	112
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,832	19,537

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月から「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を再導入し、当社と従業員持株会専用信託口（以下「従持信託」といいます。）は一体であるとする会計処理をしております。これに伴って、第1四半期連結累計期間に実施された従持信託による当社株式取得を、自己株式の取得による増加2,154百万円として四半期連結財務諸表に反映しております。これに単元未満株式の買取りによる増加0百万円及び従持信託による自己株式の処分による減少184百万円があり、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は9,752百万円となっております。

(6) セグメント情報等  
(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	54,603	49,980	19,457	124,041	8,407	132,448	—	132,448
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,452	685	1,603	3,742	3,011	6,753	△6,753	—
計	56,056	50,666	21,061	127,783	11,418	139,202	△6,753	132,448
セグメント利益 又は損失 (△)	13,378	△1,417	38	11,998	△156	11,842	△5,789	6,052

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	56,944	50,219	27,110	134,274	4,827	139,101	—	139,101
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,373	605	468	2,447	2,709	5,156	△5,156	—
計	58,317	50,825	27,578	136,722	7,536	144,258	△5,156	139,101
セグメント利益 又は損失 (△)	14,471	△962	404	13,913	308	14,221	△6,520	7,700

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スピーカー及び特殊機器が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額（前第2四半期連結累計期間△666百万円、当第2四半期連結累計期間△731百万円）、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（前第2四半期連結累計期間△5,011百万円、当第2四半期連結累計期間△5,688百万円）であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(7) 追加情報

(韓国公正取引委員会による立入検査について)

韓国所在の当社海外販売子会社は、平成24年7月4日及び5日に、ベアリング製品の取引に関して、韓国公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社及び当社グループといたしましては、韓国公正取引委員会による調査に全面的に協力しております。